

平成 12 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 12 年 5 月 18 日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社
 コード番号 9912
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏 名 小山 紀

上場取引所 大証 (2部) 東証 (2部)
 本社所在都道府県 大阪府

TEL (06) 6281-1161

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 18 日

1. 12年3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	268,416	(13.9)	4,786	(134.2)	4,597	(150.9)
11年3月期	235,596	(8.4)	2,043	(96.6)	1,832	(71.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	2,079	(-)	154.47	154.43	10.9	3.9	1.7
11年3月期	143	(-)	11.15	-	-	1.6	0.8

(注) 持分法投資損益 12年3月期 - 百万円 11年3月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 32百万円 デリバティブ取引の評価損益 53百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	124,126	22,978	18.5	1,544.56
11年3月期	113,990	15,062	13.2	1,169.93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	2,154	1,887	1,946	3,419
11年3月期	16,697	2,240	11,714	5,100

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	137,000	1,600	900
通期	295,000	5,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 183円32銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成 12年 5月 22日効力発生の株式分割 (1:1.1) 後の株式数 16,364,993 株で算出しております。

1. 企業集団の状況

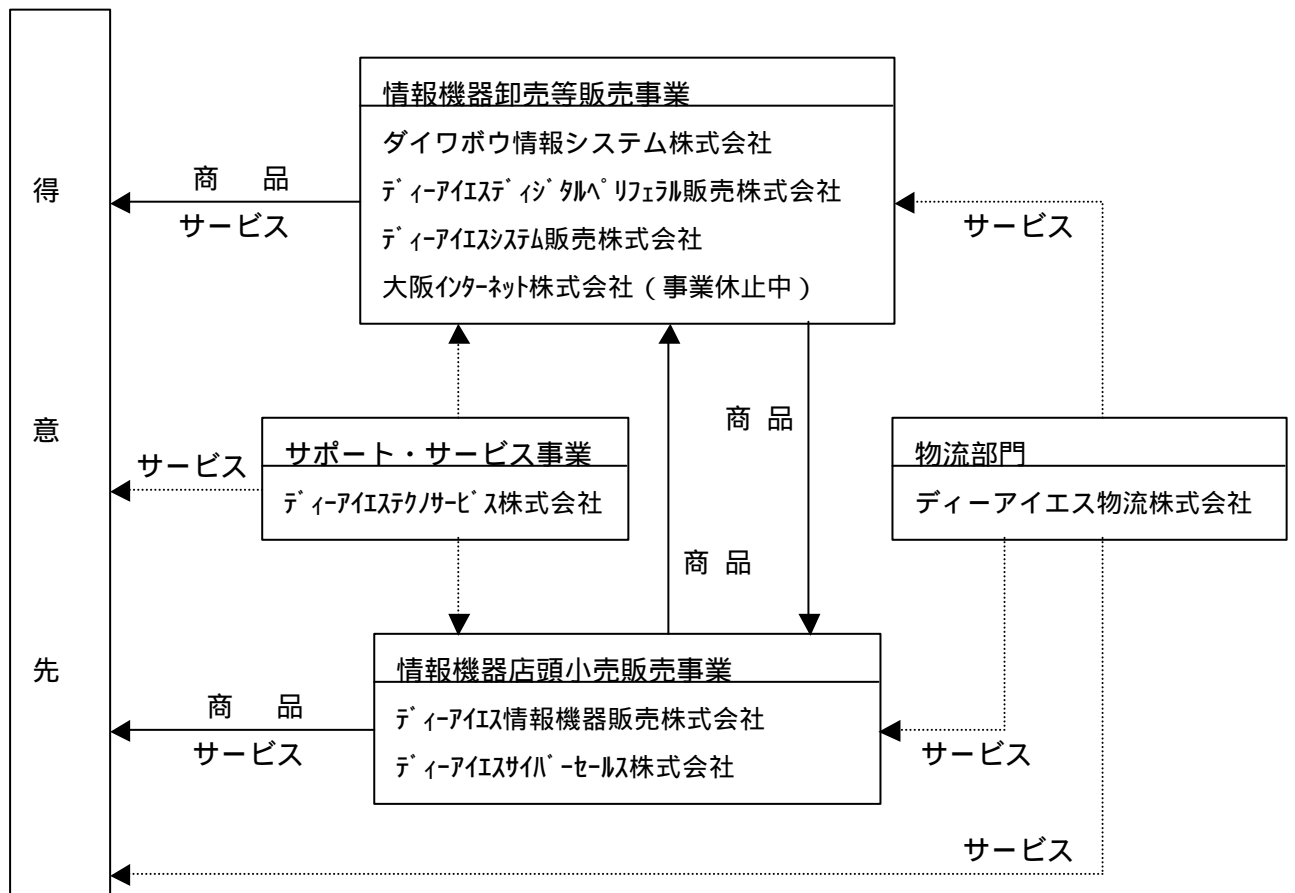
当企業集団は、当社および子会社7社により構成されております。コンピュータ機器および周辺機器の販売ならびにそれに関連する事業活動を展開しております。

ディーアイエシステム販売株式会社は、コンピュータシステムの販売・サービス・サポートをおこなっており、ネットワークシステム構築、アプリケーションシステムの開発、パッケージソフトの販売、また、インターネット関連のホームページの作成・運営、関連機器の販売等を主な事業内容とし、各システムに関するコンサルティング、運営サポート、保守サービス等、関連のシステムサービスをおこなっております。

ディーアイエテクノサービス株式会社は、コンピュータの技術サポートならびに情報サービス提供その他の労働者派遣事業をおこなっております。

ディーアイエデジタルペリフェラル販売株式会社は、デジタル周辺機器の販売をおこなっており、ディーアイエ物流株式会社は、当社グループの物流サービス業務を担っております。

ディーアイエ情報機器販売株式会社（店名「パソコンの館」）は、コンピュータ機器および周辺機器の小売をおこなっており、ディーアイエサイバーセールス株式会社（ホームページ名「パソコンQ」）は、インターネットを利用した通信販売をおこなっております。



2. 経営方針

(1). 経営の基本方針

創業以来パソコンとともに歩む当社グループは、情報産業の業界においてサービスとサポートに注力し、顧客満足度を高め社会に貢献することを経営理念として掲げております。そのために、あらゆるパソコン関連の商品を取り扱い、独自の物流機能とそれを動かすシステム構築でもって即納体制を整え、全国各地に地域に根ざした支店を展開し、ハード、ソフトの販売はもとより、その利用のために充実したサービスとサポートの体制を強化しております。さらには、IT（情報技術）武装のもとエクストラネットで、幅広い商品情報を提供して顧客への最適なシステムならびにソリューション展開を進めてまいります。

(2). 利益配分に関する基本方針

安定配当を基本方針として、年間10円以上の配当を実施してまいりました。今後も、株主への利益還元につきましては、業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでいく方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10円を予定し、中間で実施した10円と合わせて、年間20円となります。

また、平成12年3月31日を基準日として1株につき1.1株の割合をもって株式の分割を実施いたしました。（効力発生 5月22日）

(3). 中長期的な経営戦略

スリムとスピードを標榜し、IT（情報技術）の驚異的進歩により、激変する産業・社会に柔軟に対応できるよう、迅速な意思決定をおこない、21世紀に向けて、サービスとサポートに強い会社DIS（ダイワボウ情報システム株式会社）グループをめざしてまいります。

(4). 経営管理組織の整備等に関する施策

グループ経営価値観を共有するため定期的に経営協議会を開催し、当社トップと関係会社トップで意見交換を行っております。また、毎年初、関係会社の幹部以上の参加する「経営方針伝達会議」を開催し、経営方針がグループ内に徹底するようはかっております。さらには、半期ごとのTQCに基づいた経営目標、施策等を全国支店長会議として開催して意思疎通をはかっております。

社外監査役として、当社グループ以外の有識者に就任を要請し、第三者の視点で経営への客観的意見をいただいております。

広報に関して、従来は大阪本社のみで、投資家等の問い合わせに対し対応しておりましたが、東京本社にも対応窓口を設置しました。

なお、経営企画室の充実をはかり、グローバルな観点から、選択と集中を見定め、経営の改善を進めてまいります。

(5). 会社の対処すべき課題

マルチベンダーとしてあらゆるメーカーの商品を扱い、全国支店網と物流センター網を完備し、即納体制でお客様の信頼を得てまいりましたが、さらにITを駆使した社内システムDIS - NETの精度を高め、さらにはEDIやエクストラネットの普及に注力して業務効率ひいては一人一人の営業効率を高めてまいります。それによって、一層の在庫圧縮、販管費の圧縮ができると考えております。

商品供給のみならず、ハード、ソフトの両面で顧客の問題解決のためのサポート・サービスを押し進めて顧客満足度向上をはかっていきたいと考えております。

インターネットでのWeb販売など、IT革命による流通構造の変革にも柔軟に対応し、それぞれに高いノウハウを持った企業とのジョイントビジネスの会社設立など、変化を先取りした体制固めをおこなってまいります。

商品調達力、営業力、サポート力をさらに磨き、関連分野でのサービスを充実させ、来る高度情報化社会へ向け、顧客に最適なソリューションを提案できる企業グループとして事業展開をめざします。

今後も、人材育成に力を注ぎ、関係会社の一層の強化を進めると同時に強力な協業のもと相乗効果を高めて、業績向上に努めてまいります。

3. 経営成績

(1). 当期の概況

当期における我が国経済は、政府の一連の景気対策が実施されて、GDPの四半期成長率がプラスになるなど一部で持ち直しの兆しがみられるようになりました。しかしながら全般的に設備投資は依然として低迷し、また、雇用情勢の悪化が進むなか、失業率も高く、総じてみれば引き続き低調のうちに推移しました。

しかし、パソコン業界においては、年末年始にかけて2000年問題による買い控えが若干みられたものの、インターネットの爆発的普及により、個人ユーザーの購買意欲が高まったことに加え、値ごろ感のある高機能、多様化の軽量薄型ノートパソコンや省スペース型デスクトップパソコン等が各メーカーから発売され、コンシューマー市場は前年に引き続き活況を呈しました。

一方、企業向け市場においては、これまたインターネット革命がもたらす企業構造、社会構造の変革に、IT構築の遅速が企業の存続をも覆す危機感が募り、情報化投資が高まり、大幅な回復がみられるようになりました。

このような情勢のなかで、当社グループは、前期中に構築したDIS - NETシステムのいかなき活用とメーカー・ベンダーとの友好的関係の下で売れ筋商品の確保と販売、さらには徹底した在庫管理と有利な販売展開を進めてまいりました。

アップル・コンパックなどの外国商品を中心に扱っていた子会社ディーアイエスコンピュータ販売(株)を平成12年1月1日当社が吸収合併し、経営効率を高めるとともに、名実ともマルチベンダーとして商品供給体制を確立したことで、拡販をはかることができました。また、特に年度末の2月と3月には売上が予想以上に伸び、収益面で大きく貢献しました。

特別損益では、退職給付債務の新会計基準への移行に備えて要支給額285百万円を引当しました。今後の時価会計移行に備え、ゴルフ会員権等の評価損217百万円を特別損失として処理しました。

以上の結果、当期の売上高は、前年比13.9%増の2,684億16百万円となり、経常利益も45億97百万円(前年比150.9%増)となり、当期純利益も20億百79万円となりました。いずれも過去最高の数字を達成することができました。

なお、当期から税効果会計を適用しております。

(事業の種類別セグメントの業績概況)

[情報機器卸売等販売事業]

広域型営業を積極的に進め、SOHO市場・教育市場には提案営業を行い、拡販に努めました。メーカーとの太いパイプを活かして、売れ筋商材の確保に努める一方で、品不足の商品については、代替提案をするなど、マルチベンダーとして機能を発揮しました。

ディーアイエスシステム販売(株)は平成11年10月、ネットワーク機器の大手ベンダー日本シスコシステムズ(株)と、販売代理店契約を締結し、急成長が予測されるネットワーク市場に向け、積極的に展開をはかりました。

これらの結果、卸売等販売事業の売上高は、前年比13.6%増の2,628億86百万円となり、営業利益は、前年比138.2%増の48億14百万円となりました。

[情報機器店頭小売販売事業]

「パソコンの館」は、富山店、姫路店を新たに开店し、全国9店舗になりました。「パソQ」は、西新宿の店舗を閉め、インターネット通信販売専業としました。小売部門でも、ディーアイエステクノサービス(株)とタイアップして、保守・サポートのサービス充実に努めており、グループ総合力を活かした展開をめざしております。

小売販売事業の売上高は、前年比19.5%増の114億円となりましたが、「パソQ」の店舗閉鎖等により処分損等が発生したことで営業損益は、94百万円の損失となりました。

[サポート・サービス事業]

比較優位をはかるため、サポート・サービスを充実させるという方針の下、この事業に戦略的に人材を増強し、売上を拡大しました。

この結果、サポート・サービス事業の売上高は、前年比461.9%増の12億88百万円となりましたが、事業所開設等による初期投資費用により営業損益は、15百万円の損失となりました。

(キャッシュフローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュフローは、売上増加により運転資金が増加したものの業務純益が大幅に増加したこともあって、21億54百万円のプラスとなりました。また、投資活動によるキャッシュフローは、差入保証金の支払等が増加したため、18億87百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュフローについては、今後の売上高増加による運転資金の増加に備えることと、社内システムの整備に伴う設備資金の必要性から、平成11年12月15日払込で2,000千株の有償一般募集増資をおこない、5,782百万円の資金調達を実施しましたが、借入金返済を進めたこともあって19億46百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は16億80百万円減の34億19百万円となりました。

(2). 来期の業績の見通し

インターネットはさらに普及が加速し、個人向けは順調な推移が見込まれ、企業の情報化投資も、IT関連でさらなる増加が期待されます。

当社グループといたしましては、ディーアイエステクノサービス(株)等子会社を通じた顧客サポート・サービスの充実により、顧客満足度を高め、拡販に努めます。また、取り扱う物量の増大に備えて、社内情報インフラである販売・物流システムの能力増強を急ぐとともに、バージョンアップで効率化を図り、業績の向上に努めてまいり所存であります。

売上高2,950億円を予想し、経常利益50億円を見込んでおります。

退職給付債務の新会計基準適用による移行時差異はほとんど発生しない見込みであります。

コンピューター2000年問題への対応について

当社グループは、2000年問題を顧客対応及び事業継続性維持の面から最重要経営課題のひとつと認識し、その対応に向けての活動を推進しました。

2000年年始は、特別体制で対応し、種々の事態が発生した場合に備えた危機管理計画を策定しておりましたが、特に重大な問題は発生しませんでした。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位：百万円

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日)		前連結会計年度 (平成11年3月31日)		増 金	減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産						
現金及び預金	3,419		5,100		△ 1,680	
受取手形及び売掛金	71,133		59,560		11,572	
たな卸資産	19,238		20,839		△ 1,601	
未収入金	4,219		3,489		730	
繰延税金資産	473		—		473	
その他の	609		458		151	
貸倒引当金	△ 258		△ 256		△ 2	
流動資産計	98,835	79.6	89,191	78.2	9,644	
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	5,120		5,396		△ 276	
土地	8,471		8,471		0	
その他の	922		1,125		△ 202	
有形固定資産計	14,513	11.7	14,992	13.2	△ 478	
無形固定資産						
電話加入権	99		98		1	
ソフトウェア	594		—		594	
連結調整勘定	7		9		△ 1	
無形固定資産計	700	0.6	107	0.1	593	
投資その他資産						
投資有価証券	390		387		3	
差入保証金	8,390		7,467		922	
繰延税金資産	396		—		396	
その他の	1,376		2,320		△ 944	
貸倒引当金	△ 476		△ 476		△ 0	
投資その他資産計	10,076	8.1	9,699	8.5	377	
固 定 資 産 計	25,291	20.4	24,799	21.8	491	
資 産 合 計	124,126	100.0	113,990	100.0	10,136	

単位：百万円

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 11 年 3 月 31 日)		増 金	減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	75,584		67,867			7,717
短 期 借 入 金	13,051		19,421		Δ	6,370
未 払 法 人 税 等	2,258		286			1,971
賞 与 引 当 金	1,132		872			259
そ の 他	1,639		2,253		Δ	614
流 動 負 債 計	93,666	75.5	90,701	79.6		2,965
固 定 負 債						
社 債	1,000		1,000			0
長 期 借 入 金	5,249		6,352		Δ	1,103
従 業 員 退 職 給 与 引 当 金	381		—			381
役 員 退 職 給 与 引 当 金	227		385		Δ	157
そ の 他	586		450			135
固 定 負 債 計	7,443	6.0	8,188	7.2	Δ	744
負 債 合 計	101,110	81.5	98,890	86.8		2,220
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	37	0.0	38	0.0	Δ	0
(資 本 の 部)						
資 本 金	9,318	7.5	6,403	5.6		2,914
資 本 準 備 金	9,501	7.7	6,586	5.8		2,914
連 結 剰 余 金	4,159	3.3	2,071	1.8		2,088
自 己 株 式	22,979	18.5	15,062	13.2		7,916
	Δ 0	0.0	Δ 0	0.0		0
資 本 合 計	22,978	18.5	15,062	13.2		7,916
負債、少数株主持分及び資本合計	124,126	100.0	113,990	100.0		10,136

(2) 連結損益計算書

単位：百万円

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減 金 額
		自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	金 額	構 成 比	自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日	
I 売 上 高		268,416	100.0	235,596	100.0	32,819
II 売 上 原 価		242,906	90.5	217,433	92.3	25,473
売 上 総 利 益		25,509	9.5	18,163	7.7	7,346
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		20,723	7.7	16,119	6.8	4,603
営 業 利 益		4,786	1.7	2,043	0.8	2,742
IV 営 業 外 収 益		409	0.1	577	0.2	△ 167
受 取 利 息		121		121		△ 0
販 売 支 援 金		173		195		△ 22
そ の 他		114		259		△ 144
V 営 業 外 費 用		598	0.2	788	0.3	△ 190
支 払 利 息		327		481		△ 153
そ の 他		270		306		△ 36
経 常 利 益		4,597	1.7	1,832	0.7	2,765
VI 特 別 利 益		—	0.0	238	0.1	△ 238
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		—		238		△ 238
VII 特 別 損 失		503	0.1	1,853	0.7	△ 1,349
従 業 員 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		285		—		285
転 換 社 債 償 還 差 損		—		349		△ 349
商 品 処 分 損		—		1,504		△ 1,504
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損		217		—		217
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,094	1.5	218	0.0	3,876
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,603	0.9	425	0.1	2,178
法 人 税 等 調 整 額		△587		—		△ 587
少 数 株 主 損 益		(損) 0	0.0	(益) 63	0.0	
当 期 純 利 益		2,079	0.7	△143	△0.0	2,222

(3) 連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減 金 額
		自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	金 額	構 成 比	自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日	
I	連 結 剰 余 金 期 首 残 高	2,354		2,415		△ 61
	連 結 剰 余 金 期 首 残 高	2,071		—		2,071
	そ の 他 の 剰 余 金 期 首 残 高	—		2,300		△ 2,300
	利 益 準 備 金 期 首 残 高	—		115		△ 115
	過 年 度 税 効 果 調 整 額	282		—		282
II	連 結 剰 余 金 減 少 高					
	配 当 金	257		128		128
	役 員 賞 与	16		71		△ 55
	(内 監 査 役 賞 与)	(0)		(8)		△ 8
III	当 期 純 利 益	2,079		△143		2,222
	連 結 剰 余 金 期 末 残 高	4,159		2,071		2,088

(4). 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	金 額	自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前当期純利益			4,094		218
2. 減価償却費			1,013		1,008
3. 連結調整勘定償却額			1		—
4. 賞与引当金の増減額			259	△	24
5. 役員退職給与引当金の増減額		△	157		72
6. 従業員退職給与引当金の増加額			381		—
7. 貸倒引当金の増減額			2	△	132
8. 株式発行費用			37		—
9. 社債償還損			—		349
10. 有価証券評価損			2		34
11. 有価証券売却損			7		1
12. ゴルフ会員権等評価損			217		—
13. 有形固定資産除却損			105		104
14. 受取利息及び受取配当金		△	130	△	124
15. 支払利息			327		481
16. 売上債権の増加額		△	11,603	△	8,447
17. たな卸資産の減少額			1,601		14,531
18. その他流動資産の増加額		△	928		2,058
19. 仕入債務の増加額			8,183		6,492
20. 未払消費税の増減額		△	874		755
21. その他流動負債の増加額			340		107
22. その他固定負債の増加額			135		56
23. 役員賞与の支払額		△	16	△	71
小 計			2,999		17,471
24. 利息及び配当金の受取額			130		124
25. 利息の支払額		△	344	△	503
26. 法人税等の支払額		△	631	△	394
営業活動によるキャッシュ・フロー			2,154		16,697
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の取得による支出		△	96	△	30
2. 有価証券の売却による収入			120		31
3. 子会社株式の追加取得			—	△	11
4. 投資有価証券の取得による支出		△	16		—
5. 投資その他の増加額		△	61		—
6. 有形固定資産の取得による支出		△	905	△	1,244
7. 有形固定資産の売却による収入			58		47
8. 無形固定資産等の増加		△	63	△	503
9. 差入保証金増加		△	922	△	529
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 1,887		△ 2,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の減少額		△	4,002	△	11,050
2. 長期借入による収入			700		4,950
3. 長期借入金の返済による支出		△	4,171	△	2,272
4. 社債の発行による収入			—		1,000
5. 社債の償還による支出		△	4	△	4,212
6. 株式発行による収入			5,787		—
7. 配当金の支払額		△	255	△	129
8. 自己株式減少			0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 1,946		△ 11,714
IV 現金及び現金同等物の増減			△ 1,680		2,743
V 現金及び現金同等物の期首残高			5,100		2,356
VI 現金及び現金同等物の期末残高			3,419		5,100

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	前連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社7社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社：アイエス物流(株) アイエス情報機器販売(株) アイエスシステム販売(株)、大阪インターネット(株) アイエステクノサービス(株) アイエスサイバーセールズ(株) アイエスティンタレリア販売(株)</p> <p>平成11年4月1日付で、アイエスシステム販売(株)とアイエスインターネット(株)、アイエステクノサービス(株)とアイエス東京テック(株)が、それぞれアイエスシステム販売(株)、アイエステクノサービス(株)を存続会社として合併しております。</p> <p>平成12年1月1日付で、ダボック情報システム(株)を存続会社としてアイエスコンピュータ販売(株)を吸収合併しております。</p>	<p>子会社10社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社：アイエスコンピュータ販売(株)、アイエス物流(株) アイエス情報機器販売(株) アイエスシステム販売(株)、大阪インターネット(株) アイエスインターネット(株)、アイエステクノサービス(株) アイエス東京テック(株)、アイエスサイバーセールズ(株) アイエスティンタレリア販売(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アイエス情報機器販売(株)の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法。但し建物(建物附属設備を除く。)については使用実態に応じた合理的な耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 前期まで「投資その他の資産」の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、無形固定資産として表示し、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法。但し建物(建物附属設備を除く。)については使用実態に応じた合理的な耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法は、従来、定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正を契機に当期より全ての建物について定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は、139百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>(耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く)の耐用年数については、従来、法人税法に定める耐用年数を適用しておりましたが、当期より使用実態に応じた合理的な耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は、26百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の損金算入限度額(実績繰上率)のほか、特定の債権について貸倒見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の損金算入限度額(実績繰上率)のほか、特定の債権について貸倒見込額を計上しております。</p> <p>なお、貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく法人繰上率による繰上限度額のほか特定の債権についても回収の可能性を検討し、貸倒見込額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期より法定繰上率にかえて同法に規定する実績繰上率による繰上限度額を計上する方法に変更しております。この変更に伴</p>

	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>従業員退職給与引当金 従業員退職金の支給に備えるため、会社都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%を計上しております。なお、従業員の退職給与については全額、適格退職年金制度を採用しており、従来は従業員退職給与引当金を計上しておりませんでした。従来は従業員の勤務費用を各決算期に適正に負担させて期間損益計算及び部門別損益計算をより適正に行うため、当連結会計年度より会社都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%を従業員退職給与引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は95百万円、特別損失は285百万円、それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は95百万円、税金等調整前当期純利益は381百万円それぞれ減少しております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>適格退職年金制度 従業員に対する退職給与については全額適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、70百万円減少、経常利益は同額増加、特別利益は238百万円増加、税金等調整前当期純利益は309百万円増加しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>事業税等の会計処理 未払事業税及び未払事業所税は、前期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期より未払事業税55百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税17百万円については「その他流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>また、前期において販売費及び一般管理費に含めておりました事業税は、当期より法人税及び住民税に含めて、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64百万円増加しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法		
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	_____	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。 相殺消去の結果生じた消去差額で発生原因の不明なものについては、重要なもののみ発生時以後5年間で均等償却を行い、その他は発生時に全額償却しております。
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	_____
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	_____
8. 未実現損益の消去に関する事項	_____	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。 減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っております。
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	_____	在外連結子会社等はありませんので、該当事項はありません。
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
11. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	_____	法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。
12. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、容易に換金可能かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	_____

(会計処理の変更)

当連結会計年度	前連結会計年度
1. 人件費、設備リース料、支払運賃その他の物流費用は、従来、売上原価に計上しておりましたが、パソコン等の販売単価が低下する状況に対応して、物流費用を厳しく予算管理し、営業利益率の向上を図るため、当連結会計年度より販売費として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は、3,930百万円増加しておりますが、営業利益に及ぼす影響はありません。	—————

(追加情報)

当連結会計年度	前連結会計年度
1. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合に比べ、資産は870百万円、当期純利益は587百万円、連結剰余金期末残高は870百万円それぞれ多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。	1. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度38百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成12年3月31日現在	前連結会計年度 平成11年3月31日現在
減価償却累計額 3,155 百万円	減価償却累計額 2,705 百万円 主な外貨建資産・負債 8 百万円 転換社債 (0 百万円)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	前連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日																																
<p>1. 当連結会計年度の研究開発費24百万円は、売上原価に含めております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与及び賞与</td><td>7,388 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,104 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,092 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>959 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>90 百万円</td></tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、物流関連部門に係る費用は、3,930百万円であり、主な内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>給与及び賞与</td><td>435 百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>146 百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>1,656 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>643 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>325 百万円</td></tr> </table>	給与及び賞与	7,388 百万円	賞与引当金繰入額	1,104 百万円	賃借料	3,092 百万円	減価償却費	959 百万円	貸倒引当金繰入額	90 百万円	給与及び賞与	435 百万円	雑給	146 百万円	荷造運賃	1,656 百万円	賃借料	643 百万円	減価償却費	325 百万円	<p>1. 当連結会計年度の研究開発費33百万円は、売上原価に含めております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与及び賞与</td><td>6,565 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>777 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>76 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,332 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>490 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>196 百万円</td></tr> </table>	給与及び賞与	6,565 百万円	賞与引当金繰入額	777 百万円	役員退職給与引当金繰入額	76 百万円	賃借料	2,332 百万円	減価償却費	490 百万円	貸倒引当金繰入額	196 百万円
給与及び賞与	7,388 百万円																																
賞与引当金繰入額	1,104 百万円																																
賃借料	3,092 百万円																																
減価償却費	959 百万円																																
貸倒引当金繰入額	90 百万円																																
給与及び賞与	435 百万円																																
雑給	146 百万円																																
荷造運賃	1,656 百万円																																
賃借料	643 百万円																																
減価償却費	325 百万円																																
給与及び賞与	6,565 百万円																																
賞与引当金繰入額	777 百万円																																
役員退職給与引当金繰入額	76 百万円																																
賃借料	2,332 百万円																																
減価償却費	490 百万円																																
貸倒引当金繰入額	196 百万円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	前連結会計年度								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,419 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,419 百万円</td></tr> </table> <p>2. 差入保証金の内、金利を収受し投資として運用している営業保証金に係る収入・支出についてはその他の差入保証金とともに投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。</p>	現金及び預金勘定	3,419 百万円	現金及び現金同等物	3,419 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,100 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,100 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,100 百万円	現金及び現金同等物	5,100 百万円
現金及び預金勘定	3,419 百万円								
現金及び現金同等物	3,419 百万円								
現金及び預金勘定	5,100 百万円								
現金及び現金同等物	5,100 百万円								

(リース取引関係)

当連結会計年度	前連結会計年度																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 (その他)</th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>百万円 553</td> <td>百万円 326</td> <td>百万円 227</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,731</td> <td>1,650</td> <td>2,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,285</td> <td>1,976</td> <td>2,308</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産 (その他)	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	百万円 553	百万円 326	百万円 227	機械装置	3,731	1,650	2,080	合計	4,285	1,976	2,308	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 (その他)</th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>百万円 590</td> <td>百万円 317</td> <td>百万円 273</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,558</td> <td>1,127</td> <td>2,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,149</td> <td>1,444</td> <td>2,704</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産 (その他)	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	百万円 590	百万円 317	百万円 273	機械装置	3,558	1,127	2,431	合計	4,149	1,444	2,704
有形固定資産 (その他)	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
器具及び備品	百万円 553	百万円 326	百万円 227																														
機械装置	3,731	1,650	2,080																														
合計	4,285	1,976	2,308																														
有形固定資産 (その他)	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
器具及び備品	百万円 590	百万円 317	百万円 273																														
機械装置	3,558	1,127	2,431																														
合計	4,149	1,444	2,704																														

未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 6 3 9 百万円 1 年 超 1, 8 1 6 百万円 合 計 2, 4 5 5 百万円 支 払 リ ー ス 料 7 6 1 百万円 減価償却費相当額 6 6 4 百万円 支払利息相当額 1 2 0 百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、連結財務諸表規則第 1 5 条の 3 で準用 する財務諸表等規則取扱要領第 2 4 の 5 第 4 号の規定に基づきリ ース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。 なお、その他のリース物件の未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。		未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 6 1 4 百万円 1 年 超 2, 2 2 3 百万円 合 計 2, 8 3 7 百万円 支 払 リ ー ス 料 7 0 2 百万円 減価償却費相当額 6 1 0 百万円 支払利息相当額 1 3 2 百万円 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 8 2 百万円 1 年 超 5 5 百万円 合 計 1 3 7 百万円		2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1 0 7 百万円 1 年 超 8 8 百万円 合 計 1 9 6 百万円	

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 1 7 6 百万円 ゴルフ会員権等の評価損 9 1 百万円 未払事業税 2 0 4 百万円 貸倒引当金 7 5 百万円 役員退職給与引当金 8 4 百万円 従業員退職給与引当金 1 4 4 百万円 その他 9 2 百万円 合 計 8 7 0 百万円	
2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 原因となった主な項目別の内訳 法定実行税率 4 2 . 0 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1 . 5 % 法人税等の修正申告による納付税額 3 . 1 % 住民税均等割等 1 . 5 % 連結子会社の当期純損失 1 . 0 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 4 9 . 2 %	—

(1株当たり情報)

当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
1 株 当 り 純 資 産 額 1, 5 4 4 円 5 6 銭	1 株 当 り 純 資 産 額 1, 1 6 9 円 9 3 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益 1 5 4 円 4 7 銭	1 株 当 り 当 期 純 利 益 1 1 円 1 5 銭
潜在株式調整後 1 株 当 り 当 期 純 利 益 1 5 4 円 4 3 銭	潜在株式調整後 1 株 当 り 当 期 純 利 益 - 円 - 銭

(重要な後発事象)

平成 1 2 年 4 月 7 日付で、東京都台東区に、フューチャーシステムコンサルティング株式会社、伊藤忠商事株式会社、マイクロソフト株式会社、および株式会社しんきん情報システムセンターの 5 社と共同出資にて、パソコンおよび同関連商品を対象にインターネットを使って販売するための新会社「アイティーエージェント株式会社」を設立いたしました。なお、BtoB(ビジネスからビジネス)への販売は当社が行い、同社へは情報提供料を支払う契約を締結しております。資本金は 2 億 2 5 百万円、当社の出資比率は、3.9%であります。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成11年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス 事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	257,382	10,617	416	268,416		268,416
(2) セグメント間の内部売上高	5,504	782	871	7,159	7,159	
計	262,886	11,400	1,288	275,575	7,159	268,416
営業費用	258,072	11,495	1,303	270,871	7,241	263,630
営業利益	4,814	94	15	4,703	82	4,786
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	123,077	3,444	293	126,815	2,688	124,126
減価償却費	942	53	17	1,013		1,013
資本的支出	359	134	55	549		549

注) 1. 事業区分は顧客種類、販売方法、・事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸店への販売、法人顧客等への販売及びこれに関連するサービス事業
情報機器店頭小売販売事業	パソコン等の主として店頭等における一般消費者への対面販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコン販売業者に対する商品修理等のサポート及びパソコンユーザーに対するパソコン操作等のサポート及びこれに関連するサービス事業

2. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「情報機器関連事業」と「その他の事業」の2つに区分しておりましたが、当連結会計年度より「情報機器関連事業」のうち、小売事業については、店舗での販売技術、従業員の勤務形態等がその他の卸売等販売事業とは大幅に異なっていること、その他の事業の「サポート・サービス事業」については今後比較優位をはかるうえで、重要な分野であること及びセグメント別損益計算をより厳密に行う必要があることを考慮して、「情報機器卸売等販売事業」、「情報機器店頭小売販売事業」及び「サポート・サービス事業」の3つに区分を変更しました。

前連結会計年度においては、連結売上高、営業利益および資産の金額の合計額に占める「情報機器関連事業」の割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次の表のとおりになります。

平成10年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス 事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	226,222	9,194	179	235,596		235,596
(2) セグメント間の内部売上高	5,041	342	49	5,433	5,433	
計	231,264	9,536	229	241,029	5,433	235,596
営業費用	229,243	9,515	231	238,990	5,437	233,552
営業利益	2,020	21	1	2,039	4	2,043
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	112,988	3,025	54	116,068	2,077	113,990
減価償却費	961	45	1	1,008		1,008
資本的支出	2,081	63	0	2,145		2,145

3.(1)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3). に記載のとおり、従業員退職給与引当金を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「情報機器卸売等販売事業」が92百万円、「情報機器店頭小売販売事業」が2百万円、「サポート・サービス事業」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、「情報機器卸売等販売事業」の資産が870百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの業務内容は、卸売及び小売業を主体としており、受注システム売上に関する生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことは困難であるため、生産実績及び受注の状況については記載しておりません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	前年同期比
情報機器卸売等販売事業	236,736	%
情報機器店頭小売販売事業	10,449	
サポート・サービス事業		
合計	247,186	

なお、当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため商品仕入実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	前年同期比
情報機器卸売等販売事業	262,886	113.6%
情報機器店頭小売販売事業	11,400	119.5
サポート・サービス事業	1,288	562.4
合計	275,575	114.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

前事業年度については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	8 2	8 2	0
債 券	-	-	-
そ の 他	8 9	9 5	5
小 計	1 7 2	1 7 8	5
固定資産に属するもの			
株 式	3 5 8	3 8 5	2 6
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3 5 8	3 8 5	2 6
合 計	5 3 1	5 6 3	3 2

(注)

1. 有価証券の時価等は次の算定根拠によっております。

(1) 上場有価証券

主として東京証券取引所の最終の価格であります。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会公表の売買価格等であります。

(3) 非上場の証券投資信託

基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非 上 場 株 式

3 1 百万円

(店頭売買株式を除く)

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 取引の状況に関する事項

取引の取組方針・利用目的その他取引の内容

当社は、銀行からの借入金の一部について、その金利を固定化ないしは、将来の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。

取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

当社で利用しているデリバティブ取引は、金利の市場リスクを負っておりますが、ヘッジ目的に限定して利用しておりますので、債務の市場リスクを減殺しており、デリバティブ取引の時価の変動による重要なリスクはありません。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも国内の信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、担当役員及び財務部長の事前の承認を必要としており、財務部のみで行っております。

その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関係

(単位：百万円)

区分	種類	当事業年度末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	2,500	2,500	53	53
合計		2,500	2,500	53	53

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。